

2025 年 1 - 3 月期 G D P 速報（ 2 次速報値 ）

～ ポイント解説 ～

令和 7 年 6 月 9 日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] G D P 成長率

2025 年 1 - 3 月期の G D P 成長率（季節調整済前期比）は、2 次速報値において、実質 ▲0.0%（年率 ▲0.2%）名目 0.9%（年率 3.6%）となった。実質成長率、名目成長率とも 1 次速報値から上方改定となった¹。

[2] G D P の内外需別の寄与度

実質 G D P 成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間在庫変動や民間最終消費支出等が上方改定したこと等により、国内需要（内需）の寄与度は 0.8%と 1 次速報値（0.7%）から上方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、▲0.8%と 1 次速報値と同じ寄与度となった。

[3] 需要項目別の動向²

（ 1 ）民間需要の動向

民間最終消費支出については、「サービス産業動態統計（3 月）」等の反映により、実質 0.1%増と 1 次速報値（0.0%増）から上方改定となった。主に、外食等のサービスが上方改定に寄与した。

民間住宅については、各種基礎統計の追加等により、実質 1.4%増と 1 次速報値（1.2%増）から上方改定となった。

民間企業設備については、実質 1.1%増と 1 次速報値（1.4%増）から下方改定となった。1 次速報で仮置き値としていた需要側推計値が、「法人企業統計」（1 - 3 月期）等の反映により上方改定した一方で、ソフトウェア等の共通推計項目が、「サービス産業動態統計（3 月）」等の反映により下方改定したこと等に

¹ 1 次速報値は実質 ▲0.2%（年率 ▲0.7%）名目 0.8%（年率 3.1%）。

² 季節調整済前期比について解説。

よる。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質 0.6%と1次速報値(0.3%)から上方改定となった。「石油統計(3月)」の反映や「鉱工業指数(3月)」の確報化等により、主に原材料在庫や製品在庫が上方改定となったことによる。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加等により、実質▲0.5%と1次速報値(▲0.0%)から下方改定となった。

公的固定資本形成については、各種基礎統計の追加等により、実質▲0.6%と1次速報値(▲0.4%)から下方改定となった。

公的在庫変動のGDP寄与度は、実質0.0%と1次速報値と同じ寄与度となった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、輸出デフレーターの下改定により、実質▲0.5%と1次速報値(▲0.6%)から上方改定となった。

財貨・サービスの輸入については、輸入デフレーターの下改定により、実質3.0%増と1次速報値(2.9%増)から上方改定となった。

[4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で0.9%と1次速報値と同じ伸び率となった。前年同期比については、3.3%と1次速報値と同じ伸び率となった。

[5] 2024年度のGDP

2024年度の実質GDP成長率は、前年度比0.8%と1次速報値と同じ伸び率となった。名目GDP成長率については、前年度比3.7%と1次速報値と同じ伸び率となった。GDPデフレーターについては、前年度比2.9%と1次速報値と同じ伸び率となった。

[参考]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2025 年 1 - 3 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 0.3% (年率 1.3%) と 1 次速報値 (0.2%、年率 0.8%) から上方改定となった³。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 1.3%(年率 5.4%) と 1 次速報値 (1.2%、年率 4.9%) から上方改定となった⁴。

2024 年度の実質 G N I 成長率は、前年度比 1.7% と 1 次速報値 (1.6%) から上方改定となった。名目 G N I 成長率は、前年度比 4.2% と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

[2] 雇用者報酬の動向

2025 年 1 - 3 月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」(3 月分) の確報化を反映した結果、名目は、前年同期比 4.4% 増と 1 次速報値 (4.3% 増) から上方改定となった。実質は、前年同期比 1.1% 増、1.7% 増と 1 次速報値 (1.0% 増、1.6% 増) からそれぞれ上方改定となった⁵。季節調整済前期比については、名目は、0.7% 増と 1 次速報値 (0.6% 増) から上方改定となった。実質は、▲ 1.2%、▲ 0.9% と 1 次速報値 (▲ 1.3%、▲ 0.9%) から前者は上方改定となった。

2024 年度の雇用者報酬については、名目は、前年度比 4.6% 増と 1 次速報値と同じ伸び率となった。実質は、前年度比 1.8% 増、2.3% 増と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

(以上)

³ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターと家計最終消費支出デフレーターそれぞれで除して算出した参考値。前年同期比、季節調整済前期比及び前年度比は前者、後者の順で記載。